大学間連携共同教育推進事業　事後評価要項

平成２９年４月２８日
大学間連携共同教育推進事業評価委員会

１．目的

大学間連携共同教育推進事業に選定された大学・短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）の各取組の達成状況や成果等について評価を行い、その結果を各大学等に示し適切な助言を行うとともに社会に公表することにより、教育の質の保証と向上に資することを目的とする。

（事業の目的）
本事業は、国公私立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進する。

２．対象、時期

大学間連携共同教育推進事業に選定された各取組について、事業終了後（事業開始から６年目）の平成２９年度に事後評価を実施する。

３．事後評価の体制、方法

１）体制

事後評価に当たっては、a. 各取組の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している有識者等 b. 当該取組の分野に関する高い知見を有する有識者等から構成される大学間連携共同教育推進事業評価委員会（以下「委員会」という。）において実施する。

２）方法

①事後評価については、次の評価資料に基づき、「４．事後評価項目の観点」に示す評価項目毎の観点により書面評価を行う。また、必要に応じて面接評価及び現地調査を行うこととする。

〇各大学等が作成する評価資料
・事後評価調書（様式１、様式２）
・別添資料
・取組概要資料
〇申請書（平成２４年度選定時）
〇選定時の選定委員会からの意見
〇中間評価結果
〇フォローアップ報告書

②書面評価は、４．１）に示す評価項目毎に以下の５段階の区分により評価を行う。

区分	評価
S（5 点）	非常に優れている
A（4 点）	優れている
B（3 点）	妥当である
C（2 点）	やや不十分である
D（1 点）	不十分である

③書面評価の結果を踏まえ、必要に応じて行う面接評価及び現地調査の結果を総合的に勘案し、以下の区分の総括評価により評価結果を決定する。評価結果は、総括評価及び総括評価に関するコメントで構成する。

・総括評価

区分	評価
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。
B	概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られていると言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。

④その他、評価の実施に必要な事項は委員会において定める。

４．事後評価項目の観点

１）書面評価の観点

Ⅰ．教育改革

①申請書に記載した大学間連携の戦略や連携取組の趣旨・目的、取組の達成目標・成果を踏まえ、連携を通じた教育プログラムや質保証システムが構築されたか。また、その内容は、取組の趣旨に照らして適切か。【教育プログラム・質保証システムの構築】

②本取組により、学生の能力向上等の成果が見られたか。また、成果の客観的な測定方法・指標に基づいた分析結果を教育プログラムや質保証システムの改善に反映させているか。【教育改革の成果・改善】

③本取組により、個々の連携校において具体的な教育改革の進展が見られたか。【各連携校の教育改革の進展】

④本取組の成果を広く連携校以外の他大学等へ波及・還元するための方法は効果的か。また、波及効果は見られたか。【成果の波及】

Ⅱ．ステークホルダーとの協働・評価

①《地域連携の取組》学生を送り出す地域のステークホルダー（自治体、経済団体、企業、ＮＰＯ等）との間で課題の共有が十分に図られ、実行の段階でステークホルダーと協働した取組が進められたか。また、ステークホルダーの満足度の向上や連携関係の強化等、ステークホルダーとの関係に深化が見られたか。【地域連携：ステークホルダーとの協働】

②《分野連携の取組》専門分野や教育機能のステークホルダー（学協会、経済団体、職能団体等）との間で課題の共有が十分に図られ、実行の段階でステークホルダーと協働した取組が進められたか。また、ステークホルダーの満足度の向上や連携関係の強化等、ステークホルダーとの関係に深化が見られたか。【分野連携：ステークホルダーとの協働】

③ステークホルダーと協働した外部評価体制が構築され、外部評価が適切に実施されたか。また、評価結果を踏まえて取組の改善が図られたか。【外部評価の実施・反映】

Ⅲ．取組の実施体制・継続発展

①代表校を含む連携校各校において、学長（校長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、代表校・代表校以外の連携校との間の役割分担の明確化や教職員の配置等が図られたか。【マネジメント体制の構築】

②補助期間終了後の継続・発展のための取組のうち、

－教職員の配置及び養成（本事業で培ったノウハウや専門性を既存の教職員に引き継ぐことや、本取組で雇用した教職員の継続雇用等）

－資金の調達方法やコストシェアの考え方

－共同課程の設置や組織の再編など本取組を通じた大学間連携のメリットを活かした今後の発展

は、事業の趣旨に照らして適切か。また、具体的な取組に着手しているか。【補助期間終了後の継続・発展の取組】

③使用経費の内容が妥当であり、事業の目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出か。【経費の適切な執行】

Ⅳ．中間評価結果等に対する対応

①中間評価結果への対応を適切に行ったか。【中間評価結果に対する対応】

②フォローアップ報告書への対応を適切に行ったか。【フォローアップ報告書に対する対応】

２）面接評価の観点（必要に応じて実施）

書面評価で不明確な事項について面接により確認する。

３）現地調査の観点（必要に応じて実施）

書面評価及び面接評価の結果を踏まえ、更に不明確な事項や現地で確認すべきと判断された事項がある場合には、現地調査を実施する。

５．事後評価の決定

書面評価の結果を踏まえ、必要に応じて行う面接評価及び現地調査の結果を総合的に勘案し、評価結果（案）を作成する。評価結果を決定するに当たっては、事前に各大学等に対し評価結果（案）を提示

して意見申立ての機会を設けた上で決定する。

６．その他

１）開示・公開等

（１）委員会の審議内容等の取扱いについて

評価に係る審議は原則非公開とする。

（２）評価結果の公表等について

評価結果は文部科学省へ報告するとともに、各大学等から提出された「事後評価調書」のうちの基本情報及び概要と合わせて公表する。

（３）委員の公表について

委員の氏名等については、評価結果の決定後に公表することとする。

２）利害関係者の排除等

取組に利害関係のある委員（以下の①～③に該当）は、事務局にその旨申し出ることとし、当該取組の評価には参加しないこととする。

（利害関係があるとみなされる場合の例）

①委員が当該取組を実施する大学等の専任又は兼任として在職（就任予定を含む）又は３年以内に在職していた場合

②委員が当該取組を実施する大学等・学校法人等の役員として在職（就任予定を含む）又は３年以内に在職していた場合

③その他、委員が中立・公正に評価を行うことが困難であると判断される場合

３）情報の管理、守秘義務、事後評価調書等の使途制限

（１）評価の過程で知り得た個人情報及び対象大学等の評価内容に係る情報については外部に漏らしてはならない。

（２）委員として取得した情報（「事後評価調書」等各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理することとし、各種資料については、自宅又は研究室等において厳重に保管し、盗難や紛失の恐れがないよう、極力外部に持ち出さないこととする。また、電子データについては転送や複製を行わず、評価終了後には必ず削除するものとする。

（３）評価に係る資料等は、本事業の評価を行うことを目的とするものであり、その目的の範囲内で使用する。

以　上

別紙

大学間連携共同教育推進事業　事後評価書面評価の評点の取扱いについて

大学間連携共同教育推進事業　事後評価要項に基づく、書面評価における評点の取扱いについては、以下のとおりとする。

【評点の考え方】

○　各評価項目については、その重要性に鑑み、項目毎に係数をかけて評価に重み付けをする。

【200 点　満点】

評価項目	係数	S (5 点)	A (4 点)	B (3 点)	C (2 点)	D (1 点)
Ⅰ．教育改革						
①教育プログラム・質保証システムの構築	5.0	25	20	15	10	5
②教育改革の成果・改善	5.0	25	20	15	10	5
③各連携校の教育改革の進展	5.0	25	20	15	10	5
④成果の波及	3.0	15	12	9	6	3
Ⅱ．ステークホルダーとの協働・評価						
①ステークホルダーとの協働	4.0	20	16	12	8	4
②外部評価の実施・反映	3.0	15	12	9	6	3
Ⅲ．取組の実施体制・継続発展						
①マネジメント体制の構築	3.0	15	12	9	6	3
②補助期間終了後の継続・発展の取組	4.0	20	16	12	8	4
③経費の適切な執行	1.0	5	4	3	2	1
Ⅳ．中間評価結果等に対する対応						
①中間評価結果に対する対応	5.0	25	20	15	10	5
②フォローアップ報告書に対する対応（※）	2.0	10	8	6	4	2

※フォローアップ報告書において課題（今後対応状況の確認を必要とする点）がなかった取組については、当該項目はＳとする。

様式１

大学間連携共同教育推進事業　事後評価調書

【公表】

連携の種類		整理番号	
取組名称			
連携校 ※代表校には下線を付すこと			
ステークホルダー			
関係大学 コンソーシアム等			
WEBサイト			

＜概要＞　【公表】

取組の概要（※400字以内）	（0文字）

【非公表】

取組担当者	職名・氏名	
	交代年月日	
事務担当者 連絡先	職名・氏名	
	TEL	
	FAX	
	E-mail	

【公表】

取組実績の概要（１ページ以内）

（代表校名：、取組名称：）

Ⅰ．教育改革

①教育プログラム・質保証システムの構築（１ページ以内）

※申請書に記載した大学間連携の戦略や連携取組の趣旨・目的、取組の達成目標・成果を踏まえ、連携を通じた教育プログラムや質保証システムが構築されたか。また、その内容は、取組の趣旨に照らして適切か、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

②教育改革の成果・改善（１ページ以内）

※本取組により、学生の能力向上等の成果が見られたか。また、成果の客観的な測定方法・指標に基づいた分析結果を教育プログラムや質保証システムの改善に反映させているか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

③各連携校の教育改革の進展（取組全体の状況０．５ページ以内 + 代表校を含む取組の連携校数 × ０．５ページ以内）

※本取組により、個々の連携校において具体的な教育改革の進展が見られたか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

④成果の波及（１ページ以内）

※本取組の成果を広く連携校以外の他大学等へ波及・還元するための方法は効果的か。また、波及効果は見られたか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

Ⅱ．ステークホルダーとの協働・評価

①ステークホルダーとの協働（１ページ以内）

《地域連携の取組》学生を送り出す地域のステークホルダー（自治体、経済団体、企業、ＮＰＯ等）との間で課題の共有が十分に図られ、実行の段階でステークホルダーと協働した取組が進められたか。また、ステークホルダーの満足度の向上や連携関係の強化等、ステークホルダーとの関係に深化が見られたか、具体的に説明してください。

《分野連携の取組》専門分野や教育機能のステークホルダー（学協会、経済団体、職能団体等）との間で課題の共有が十分に図られ、実行の段階でステークホルダーと協働した取組が進められたか。また、ステークホルダーの満足度の向上や連携関係の強化等、ステークホルダーとの関係に深化が見られたか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

②外部評価の実施・反映（１ページ以内）

※ステークホルダーと協働した外部評価体制が構築され、外部評価が適切に実施されたか。また、評価結果を踏まえて取組の改善が図られたか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

Ⅲ．取組の実施体制・継続発展

① マネジメント体制の構築（取組全体の状況０．５ページ以内　＋　代表校を含む取組の連携校数×　０．５ページ以内）

※代表校を含む連携校各校において、学長（校長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、代表校・代表校以外の連携校との間の役割分担の明確化や教職員の配置等が図られたか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

②補助期間終了後の継続・発展の取組（１ページ以内）

※補助期間終了後の継続・発展のための取組のうち、
－教職員の配置及び養成（本取組で培ったノウハウや専門性を既存の教職員に引き継ぐことや、本取組で雇用した教職員の継続雇用等）
－資金の調達方法やコストシェアの考え方
－共同課程の設置や組織の再編など本取組を通じた大学間連携のメリットを活かした今後の発展
は、事業の趣旨に照らして適切か。また、具体的な取組に着手しているか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

（代表校名：、取組名称：）

③経費の適切な執行

１）平成２４年度の実施状況（２ページ以内）

a. 事業実施計画（平成２４年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

①
②
③
④
⑤

b. 補助対象経費別内訳表（平成２４年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

経費区分	金額（円）	実支出額（円）
合計		

（代表校名：、取組名称：）

２）平成２５年度の実施状況（２ページ以内）

a. 事業実施計画（平成２５年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

①
②
③
④
⑤

b. 補助対象経費別内訳表（平成２５年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

経費区分	金額（円）	実支出額（円）
合計		

（代表校名：、取組名称：）

３）平成２６年度の実施状況（２ページ以内）

a. 事業実施計画（平成２６年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

①
②
③
④
⑤

b. 補助対象経費別内訳表（平成２６年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

経費区分	金額（円）	実支出額（円）
合計		

（代表校名：、取組名称：）

４）平成２７年度の実施状況（２ページ以内）

a. 事業実施計画（平成２７年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

①
②
③
④
⑤

b. 補助対象経費別内訳表（平成２７年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

経費区分	金額（円）	実支出額（円）
合計		

（代表校名：、取組名称：）

５）平成２８年度の実施状況（２ページ以内）

a. 事業実施計画（平成２８年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

①
②
③
④
⑤

b. 補助対象経費別内訳表（平成２８年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

経費区分	金額（円）	実支出額（円）
合計		

（代表校名：、取組名称：）

Ⅳ．中間評価結果等に対する対応

① 中間評価結果に対する対応（３ページ以内）

※中間評価結果への対応を適切に行ったか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

【コメント】（「中間評価結果」より転載）	【コメントへの対応状況】
【留意事項】（「中間評価結果」より転載）	【留意事項への対応状況】
【参考意見】（「中間評価結果」より転載）	【参考意見への対応状況】

② フォローアップ報告書に対する対応（３ページ以内）

※フォローアップ報告書への対応を適切に行ったか、具体的に説明してください。

自己評価
点／5 点

【課題（今後対応状況の確認を必要とする点）】（「フォローアップ報告書」より転載）	【課題（今後対応状況の確認を必要とする点）への対応状況】
【現地視察での指導・助言】（「フォローアップ報告書」より転載）	【現地視察での指導・助言への対応状況】

（代表校名：、取組名称：）

別添資料

取組名称：

代表校名：

該当する本文の箇所：p. ○

取組名称：
取組大学：